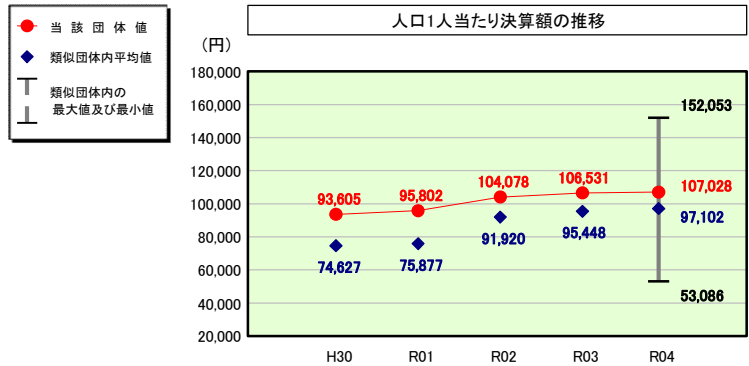


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

岡山県笠岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

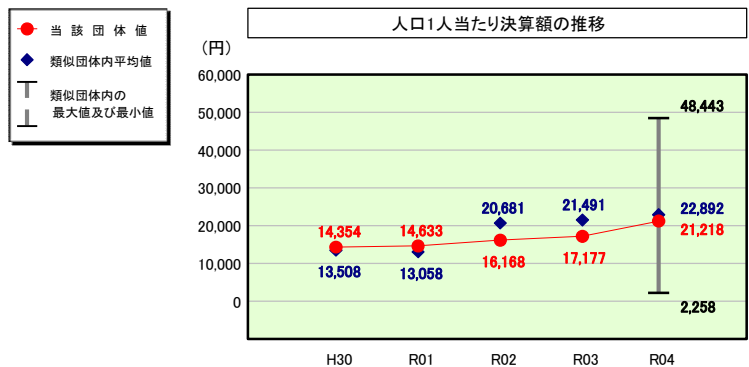
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,075,621	89,507	88,339	1.3
一部事務組合負担金(補助費等)	658,597	14,464	7,842	84.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	113,871	2,501	2,321	7.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	160,908	3,534	2,936	20.4
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	73,939	1,624	1,649	▲1.5
▲退職金	▲209,524	▲4,601	▲5,997	▲23.3
合計	4,873,412	107,028	97,102	10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.99	8.91	▲0.92
ラスパイレス指数	99.7	97.5	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

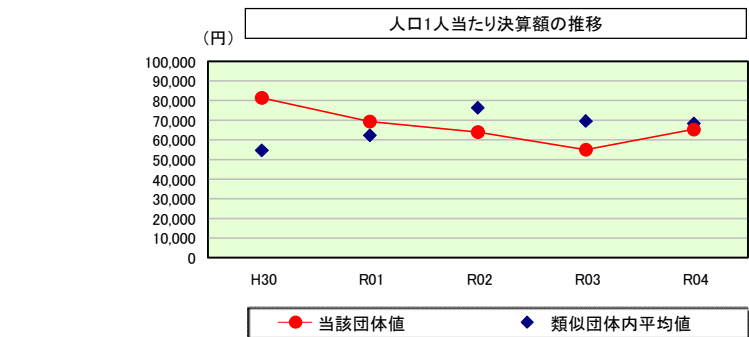


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,303,269	50,583	55,264	▲8.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	523,377	11,494	18,522	▲37.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	155,531	3,416	2,744	24.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	93,020	2,043	519	293.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲287,316	▲6,310	▲3,996	57.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,821,732	▲40,008	▲50,182	▲20.3
合計	966,149	21,218	22,892	▲7.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	3,964,411	81,385	▲29.2	54,684	1.1	▲30.3
うち単独分	2,348,932	48,221	▲4.3	32,829	7.2	▲11.5
R01	3,322,976	69,340	▲14.8	62,383	14.1	▲28.9
うち単独分	2,088,094	43,572	▲9.6	35,325	7.6	▲17.2
R02	3,016,243	63,958	▲7.8	76,347	22.4	▲30.2
うち単独分	2,073,812	43,974	0.9	41,762	18.2	▲17.3
R03	2,545,044	55,004	▲14.0	69,604	▲8.8	▲5.2
うち単独分	1,652,779	35,720	▲18.8	36,247	▲13.2	▲5.6
R04	2,975,441	65,345	18.8	68,410	▲1.7	20.5
うち単独分	1,742,277	38,263	7.1	35,086	▲3.2	10.3
過去5年間平均	3,164,823	67,006	▲9.4	66,286	5.4	▲14.8
うち単独分	1,981,179	41,950	▲4.9	36,250	3.3	▲8.2